

事務事業名	県地域情報化推進協議会参画事業		所属部局	総務部	単位番号	2084				
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	管財契約課	課長名	樋川 純一				
			所属担当	情報システム担当	担当者名	山口 一樹				
基本政策	基本計画	I 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計 01	名称 一般	款 02	項 01	目 09	細目 020	細々目 08
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input checked="" type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
施策	02	行政改革の推進								
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠	山梨県地域情報化推進協議会会則						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 情報化推進に関する情報収集を行うため、山梨県地域情報化推進協議会に加入する。 会員総数101団体:地方公共団体28団体、企業65団体、特別会員4団体(総務省関東総合通信局・山梨学院大学・山梨大学・山梨県立大学)、関係団体4団体(山梨県銀行協会・山梨県信用金庫協会・山梨県市長会・山梨県町村会)			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込) 項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円) 負担金補助及び交付金 20						
				計 20						

## 1 現状把握(DO)

### (1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容: 講演会・職員研修会の出席 27年度活動予定: 講演会・職員研修会の出席	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 総回数 回 イ 協議会主催事業数 事業 ウ
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	県内の地方公共団体・民間団体・各種団体 加入団体 担当職員	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 協議会加入団体数 団体 イ 担当職員数 人 ウ
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	県内関係団体が連携協力して情報化の推進を図る。 県全体の地域情報化の推進を図るために主催する研修会等に参加する。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 講演会開催数 回 イ 支援活動開催数 回 ウ 市町村職員研修会開催数 回
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	県内の各種団体が連携協力し地域情報化の推進を図ることによって、誰もが様々な情報をやりとりし活発なコミュニケーションのもとに生活できる社会を構築する。また、県全体の情報化を推進することにより地域の情報化を進める。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない 名称 単位 ア 情報化展示会の入場者数 人 イ 出展団体数 団体

### (2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	20	20	20	20	20	20	20
		事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20	20	20
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	91	91	91	91	91	91	91
		(A)+(B)	千円	111	111	111	111	111	111	0
活動指標	ア	回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		イ	事業		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
		ウ								
対象指標	ア	団体		101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0	101.0
		イ	人		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		ウ								
成果指標	ア	回		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
		イ	回		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		ウ	回		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
上位成果指標	ア	人		14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0	14,000.0
		イ	団体		31.0	31.0	31.0	31.0	31.0	31.0

### (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	県全体の地域情報化の推進を図るため、県の主導により平成7年4月26日に協議会が発足した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	企業・各種団体・地方自治体が連携しながら県民誰もが住んでいる地域を問わず様々な情報をやりとりし活発なコミュニケーションのもと生活できる情報化社会の構築が求められている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	事業担当者から講演会や展示会の開催などの普及啓発活動、県民を対象にした支援活動の開催、協議会内の職員研修会の充実が求められている。

### (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	協議会に参加することで、他市町村との情報交換や情報化社会の構築のための、先進事例を習得できた。あえて、改革改善に取り組むのなら、『負担金の軽減の請求』あるいは『脱退』が考えられる。しかし、県が事務局となっており、自治体だけでなく民間企業も会員になっているので、難しい状況にある。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	情報交換会に参加し、最新技術の取得や先進事例などを習得した。

事務事業名	県地域情報化推進協議会参画事業	所属部	総務部	所属課	管財契約課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 研修・情報交換を通じて他の市町村の状況や県内企業の動向、情報化社会の推進状況を把握することができ、IT化の推進と活用につなぐ。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 地域情報化推進協議会は県内の全自治体が加盟する協議会であり、規則に従い公費で会費を支出することは妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 企業・各種団体・地方自治体が連携することが協議会の目的なので、維持・継続する事は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 地域情報化推進協議会は県内自治体の他民間企業も加入している。協議会の方針に基づき良好な運営を行う事で向上の余地がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 協議会の脱退により県内の情報化推進の状況把握が困難になる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 資質向上と情報交換の機会が失われることにより協議会全体の目的が達成できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 協議会の規則により負担金が定められているため、単独に削減する事は出来ない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 この事業を削減したからといって、他の事業が充実するとか、余裕が出るということはない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 研修・情報交換を通じて他の市町村の状況や県内企業の動向、情報化社会の推進状況を把握することができ、IT化の推進と活用につなぐ。情報交換を通じて職員の技量を向上させ地域の情報化社会の推進に寄与することができる。県及び県内自治体で構成する情報化推進の研究的組織であるので受益者負担を求めるものではない。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	情報化推進に関する情報収集のためには今後も協議会に参加する。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について あえて、改革改善に取り組むのなら、『負担金の軽減の請求』あるいは『脱退』が考えられる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 本年度、脱退を試みたが、県情報政策課からの過剰な要求により脱退出来なかった。県が事務局となっており、自治体だけでなく民間企業も会員になっているので、難しい状況にある。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑪ コスト削減優先度評価結果 ⑥																					